

元 総 審 第 10 号
令 元 年 11 月 29 日

福島県知事 内堀雅雄 様

福島県総合計画審議会
会長 岩崎由美子

福島県総合計画「ふくしま新生プラン」に係る
令和元年度施策取組状況評価に関する意見書

当審議会において、令和元年度施策取組状況について審議を行った結果、下記のとおり意見をとりまとめましたので、当審議会条例第8条の規定に基づき提言します。

なお、県におかれましては、当審議会の意見を尊重した対応方針を決定されるとともに、今後の施策の推進に生かされることを要望します。

記

〔提言〕

東日本大震災・原発事故から8年8か月が経過し、来年度には復興・創生期間が終了するが、被災者の生活再建や風評・風化など、いまだ多くの課題が残されている。

総合計画に掲げる「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」を実現するための総仕上げとなる来年度は、本県の実情を踏まえ、復興・再生への取組を着実に進めるとともに、今後の人口減少・少子高齢化の進展も見据えながら、持続可能な地域社会をつくるため、以下のような取組を進めていく必要がある。

1 人と地域が輝く「ふくしま」

○ **安心して子どもを産み育てられる環境の整備**

- ・ 妊娠・出産・子育てに対する不安や負担を軽減し、様々な状況に柔軟に対応するための包括的で切れ目のない支援の充実
- ・ 子育ての多様な在り方を社会的に支え、保育の質の向上に向けた保育施設及び保育従事者への支援の充実

○ **子どもたちが心豊かにたくましく育つ社会の実現**

- ・ 一人ひとりの個性を把握し、思考力やコミュニケーション力などの生き抜く力を高めるための教育の充実と教員の資質・能力育成に対する支援
- ・ 放射線に関する科学的な知識を身につけるとともに、AIなどの新技術へも対応していく力を育成するための教育の充実
- ・ 子どもの多様性を守り健やかな成長を支えるため、地域ぐるみでの取組などを含めた学校外での学習環境の整備

○ **避難者等の生活再建支援**

- ・ 被災された県民や避難を続けている県民の生活再建支援

○ 地域資源を生かした地域活性化の推進

- ・ 地域おこし協力隊やNPO、若者、アクティブシニアなどの様々な団体や個人が連携・協働して課題解決するための仕組みづくりと支援の充実
- ・ 定住・二地域居住・多拠点居住やUIJターン者等の移住者の受入態勢の物心両面からの環境整備に向けた双方向的な支援の充実
- ・ 地域の活性化を推進するとともに地域の魅力を再発見するために必要な外からの視点の基礎となる交流・関係人口の拡大に向けた支援の充実
- ・ 農地や森林の適切な整備・管理に加え、異業種との連携、農業の魅力向上、多様な担い手の確保・育成に向けた仕組みの構築

2 いきいきとして活力に満ちた「ふくしま」

○ 風評払拭とブランド力向上に向けた取組の推進

- ・ 風評払拭に向けた正確な情報と、県産農林水産物の魅力の効果的かつ継続的な発信
- ・ 所得向上や国内外の競争力強化のため、ブランド力の向上や生産・流通への効果的な支援の充実

○ 観光・交流の拡大に向けた取組の推進

- ・ グリーンツーリズムやホープツーリズムなど地域資源を生かした県内への観光誘致・教育旅行の回復に向けた取組の更なる推進
- ・ 外国人観光客に対する地域の魅力の効果的な発信と、地域住民との共存と理解促進を前提とした受入体制の充実

○ 若者の県内定着・還流に向けた取組の推進

- ・ 新たな産業の育成・集積と既存産業の振興による魅力ある雇用の場づくりと、各企業の効果的な魅力発信に係るサポートの強化
- ・ インターンシップなど、学生を含む求職者と企業とのマッチング支援及び新卒者の早期離職防止対策と離職者の再雇用サポート体制の強化

○ 雇用・産業人材の育成

- ・ 多様性のある社会を実現し人手不足に対応するため、女性や高齢者、外国人労働者の活躍の場の確保及び産業人材の育成・能力開発の取組強化

○ 再生可能エネルギーの利活用促進

- ・ 地域の特性に応じた再生可能エネルギーの利活用の促進と、国や民間企業等と連携した環境負荷の軽減に向けた技術開発のための支援の充実

3 安全と安心に支えられた「ふくしま」

○ 医療提供体制の維持のための取組の推進

- ・ 医療人材及び介護人材の偏在対策と人材確保・育成・定着のための取組の一層の推進

○ 健康づくり・健康増進に向けた取組の推進

- ・ 行政と事業者が連携した健康改善の仕組みづくりや、年齢を問わずあらゆる世代に対応した健康づくり施策の推進による健康寿命の延伸

4 人にも自然にも思いやりにあふれた「ふくしま」

○ 思いやりと誇りあふれる地域づくりの推進

- ・ 周囲の人々や地域の自然との触れ合いを通して人権や環境の大切さに気づき、地域への愛着や誇りの醸成につながる機会の確保・充実

なお、先月の台風19号等による甚大な被害への対応など、新たに生じた課題についても、東日本大震災・原発事故からの復興とあわせて取組んでいくことを望むものである。